

日本ビジネス実務学会

第28号中国・四国ブロック会報

第28号

2015年1月1日

2014年度の中国・四国ブロック活動をふりかえり

中国・四国ブロックリーダー
篠原 收

新年明けましておめでとうございます。会員の皆さまのご健康と、ますますのご活躍を心よりお祈り申し上げます。

2014年度の活動報告になりますが、第33回全国大会が北海道ブロック担当により、札幌国際大学を会場に2014年6月14日(土)・15日(日)の日程で開催されました。基調講演、総会、JAUCB助成研究報告、研究発表25件以外に、各ブロック代表による「就業力育成の実践事例報告」があり、本ブロックからは高松大学の佃昌道会員にお願いしました。次回、第34回全国大会は鹿児島女子短期大学を会場に、2015年6月13日(土)、14日(日)の予定です。

第31回ブロック研究会は、2014年8月30日(土)・31日(日)の2日間にわたり、高松大学・高松短期大学において、16名の会員等と学生プレゼンテーションの発表者5名を加えた21名の参加を得て開催されました。

30日のブロック研究会総会において、運営委員の改選があり、2015・2016年度運営委員は、佃昌道会員・栗屋仁美会員・渡辺裕一会員・立花知香会員・堀口誠信会員・水口文吾会員の運営委員就任が承認されました。ブロックリーダーは佃会員、サブリーダーは栗屋会員、事務局は水口会員が担当することになります。皆さま、よろしく願います。また、2015・2016年度理事・評議員選考委員には、曾根会員が推挙されました。運営委員を交替される桐木陽子会員・曾根康仁会員・宇根治会員、4年間にわたりご苦労さまでした。

ブロック研究会では、招待講演「起業と再生を通じ学んだこと:めりけんやの創業とことでんの再生」(株式会社JR四国企画代表取締役社長 佐野正氏)、定例総会、第9回学生プレゼンテーション大会、会員による研究発表5件という内容で実施されました。また、恒例の懇親会は、会場を移して開催され、和やかな雰囲気の中での活発な議論が続き、有意義なひと時を過ごしました。

ご多用にもかかわらず、数多くの会員のご参加ならびに貴重なご発表をいただきましたこと、運営等にご尽力くださいました会員の方々、とりわけ開催校会員の方々に深く感謝申し上げます。

研究発表会では、活発な質疑応答が行われ、研鑽を積むに相応しい場となりました。大学・短期大学において、教育の質保証が求められている時代です。教育現場で直面する課題に向き合い、総合的な教育力を発揮するためにも、研究や授業開発・実践の成果を研究会で発表していただくことが肝要となってきています。今回も、発表件数が例年に比べ少なかったように思いました。

また、9回目を迎えた学生プレゼンテーション大会は、1グループ・3個人、計5名の学生が参加。熱心なご指導もあり、年々プレゼンテーションの内容・方法ともに質が高くなってきており、すばらしい発表でした。PBLなど授業成果の発表をするグループも定着し始めたように思います。

次期研究会を広島地区で開催することが、ブロック研究会総会において承認されました。第32回ブロック研究会は、2015年8月29日(土)・30日(日)に広島女学院大学で開催する予定です。数多くの研究発表、共同研究助成発表(募集中)とともに、多数のご参加を心よりお願い申し上げます。

第9回 学生プレゼンテーション大会



発表者にご指導いただいた先生方



「韓国研修を終えて-
類似する異文化に触れて
学んだこと-」

徳島文理大学短期大学部
言語コミュニケーション学科1年
小西 ひかる・明神 佳乃

「Cな生活」

広島女学院大学 国際教養学部
国際教養学科3年 佐藤 綾美



「平和ってなんだろう？」

広島女学院大学 国際教養学部
国際教養学科3年 松永 美咲

「実習を通して地元がより好きになる」

高松短期大学 秘書科2年 梶原 明絵



日本ビジネス実務学会
第31回 中国・四国ブロック研究会
プログラム

(2014年8月30日・8月31日 於：高松大学・高松短期大学)

【8月30日(土)】	
12:30～	受 付
13:00～	開会の挨拶 当番校挨拶 事務連絡 ブロックリーダー 篠原 收 関由佳利
13:10～	総 会
第9回学生プレゼンテーション大会 (発表：5分)	
14:00～	①韓国短期留学を終えて 一類似する異文化に触れて学んだことー 徳島文理大学短期大学部 言語コミュニケーション学科1年 小西 ひかる・明神 佳乃 ②Cな生活 広島女学院大学 国際教養学部 国際教養学科3年 佐藤 綾美 ③平和ってなんだろう？ 広島女学院大学 国際教養学部 国際教養学科3年 松永 美咲 ④実習を通して地元がより好きになる 高松短期大学 秘書科2年 梶原 明絵
14:50～	学生プレゼンテーション大会の表彰・総括
15:00～	休 憩 (20分)
講 演	
15:20～	「起業と再生を通じ学んだ事」めりけんやの創業とことでの再生 JR四国企画社長・高松観光コンベンションビューロー理事長 佐野 正 様
17:20～	事務連絡 関由佳利
18:30～	懇 親 会 (於：だいらん)

【8月31日(日)】	
9:10～	受 付
研 究 発 表 (発表20分・質疑応答10分)	
9:30～	①英米文学は実務教育に一矢報いることができるのか 徳島文理大学短期大学部 堀口 誠信
10:00～	②問題解決型学習の事例報告「ビジネス実務演習における販売実習について」 高松短期大学 佃 昌道*・関 由佳利・藤井 雄三
10:30～	③初年次キャリア教育に関する一考察 四天王寺大学 金岡 敬子
11:00～	休 憩 (15分)
11:15～	④「One for All 宣言」の手法の実践事例について ーインターネットを利用した社会貢献活動の促進に向けてー 関西学院大学総合政策学部 曾根 康仁
11:45～	⑤教養教育と実学教育は別物なのか？ ーリベラル・アーツに関する言説からの考察ー 広島女学院大学 宇根 治
12:20～	閉会の挨拶 ブロックリーダー 篠原 收

招待講演

起業と再生を通じ学んだ事

— めりけんや創業とことでの再生

株式会社 JR 四国企画

代表取締役社長 佐野 正 氏



❖ 自己紹介—国鉄～JR 四国での職歴

国鉄で 14 年、民営化にともなう出向で JR 四国に来て 27 年たつ。平成 2(1990)年「めりけんや」創業のため出向。当時出向といえば片道切符を意味し覚悟を決めた。北海道から九州まで国鉄時代の「つて」を頼りにうどんを売り歩いた。

出向から 10 年がたち、新社長の命で元の会社に戻ることになる。「めりけんや」時代、鉄道事業のやり方は真反対のことをやってきたので、価値観が狂っている。今さら鉄道にもどっても役に立たないだろう」と梅原社長(当時)に言うと、「かまわん。狂ったままやってくれ」と逆に言われ、それならば、と存分にやらせてもらうことにした。時代はバブル経済期ではあったが、瀬戸大橋の開通で鉄道の売上げが 10 年で約 300 億円から 230 億円まで減少した。呼び戻されたのはそんな時期(平成 10 年)。「従来の発想では JR 四国はもたない」というタイミングだった。

運輸部長を 2 年やったあと、分社化前の自動車事業(バス事業)部長になり、その後バス事業の分社化を果たしたものの、今度は琴電(後の「ことでん」)に鉄道事業本部長としてまさかの単身派遣が待っていた。だが、トップの「応援してやる」と心強い言葉をもたらったのが大変心強かった。

平成 16(2004)年に 2 年で戻され再び鉄道事業本部長を拝命。この年四国には台風が 7 つ襲い大変な被害が出た。1 年後には尼崎での大事故が発生。2 年間は災害と事故対応に明け暮れた。JR 四国に帰って 2 年後今度は「ホテル(全日空ホテルクレメント高松)に行ってくれ」と言われた。4 年間の出向期間の前半は調子よかったが、後半の 2 年間はリーマンショックの余波で苦しんだ。

その後古巣のバス事業に戻り、分社後の JR 四国バスの社長として 4 年間務めた後、尊敬する上司である梅原氏が勤めていた高松観光コンベンションビューロー理事長を定年で退任することとなったため、私に白羽の矢が立ち、今に至っている。JR 四国バスに在籍したまま就任することを希望したが、バスは事故の発生率が高く公職在任中に大きな事故を起こすと理事長を辞任しなければならない。そのため駅構内の広告を扱う現在の会社に移った。これが最後のお勤めとなるか。

❖ 成長戦略と起業

◆ ルース元駐日大使の提言

本題に入る前に昨年盛岡で開催された経済同友会全国大会での基調講演で心に残ったことに触れておきたい。「日本を開く 3 つの鍵がある。①起業家精神を起すこと、そのためにも②女性の活用を推進すること、③若者に活躍の場を与える、特にグローバル化の支援をすること」である。

◆ 成長戦略と規制緩和、地方創生

もう一つアベノミクスの仕上げとしてこれらのことが話題になっているが、早急に手をつけるべきだ。規制緩和こそ成長戦略の柱だ。また地域資源の魅力を向上させ消費を喚起すべきである。そのために自治体同士の広域連携も検討しなければならない。

❖ 国鉄民営化に関連して

さて、企業の DNA というものは、ちょっとした油断でよみがえってくるものだ。JR で言えば国鉄改革以前の DNA、つまり「楽しんでお金をいただく」という体質に戻ってしまう。JR 北海道の事案があてはまる。北海道というのは巨大なローカルで、札幌だけは東京。約 6 百億円の経営安定基金と他の補助金をあわせて 1 千億円ほどを運用している。札幌圏とその近郊をケアしておけば会社が回るようになってしまった。もしもトップが「他の地域は多少なおざりでもよいかな」と思った瞬間、現場はそれに対応して劣化してしまう。見捨てられた地方の現場は「楽しんでお金をいただく」となる。労使がそのような体質になってしまったのかもしれない。ともかく、民営化前の国鉄は完全に内向きの会社だった。「組合が悪い」と世間は言ったが、そうではなく組合は経営者の鏡そのものなのだ。

それでもなぜ成功したか。経営陣ががんばったこと、政治家とのしがらみを完全に断ち切ったことが大きい。それから、どうしようもない借金を抱えながらも、「中から変える」という意識が強かったことだろう。さらには外部環境もよかった。余剰人員をさまざまな企業が受け入れてくれた。民営化当時約 30 万人いた職員が 10 年ほど前には 16 万人ほどになっていた。長期債務も順調に返済している。JR の改革はうまくいったのではないかな。

❖ 「めりけんや」創業

昭和 62(2004)「年から JR 四国に入社後 3 年は大変忙しかった。瀬戸大橋が開通し、予想以上に鉄道利用者があつた。さて、上のポストが空かず、車両整備の会社に出向になったが鉄道以外で、全国に散らばるかつての仲間のもとを渡り歩けるような仕事がしたいと考えるようになった。

そこで考えたのが四国の食文化に欠かせない「うどん」だ。それで全国に売りに行けばいい。それにおいしいうどんを作ってお客様に四国に何度も来ていただくのも、鉄道事業を側面から応援することになるのではないかと自分なりに考えた。まずは丸亀製麺を目標にし、藤井薫(製麺機メーカー「大和製作所」代表取締役)さんにお会いすることにした。それが私とうどんのつながりを決定づけた。38 才、平成 2(1990)年のことだった。この方の製麺機で作ったうどんがあまりにおいしかったので、この方と組むことにした。私の地元の岡山駅にセルフタイプの店を出し順調にいき、それならば、と東京・恵比寿の駅に出店。このころから讃岐うどんブームに火が付き追い風になった。しかし、そもそも藤井さんにお会いしていなければ、このベンチャー事業も始めていなかっただろう。社内的には、当時無名であった彼と組むことにずいぶん異論があり、他の有名店からうどんを供給してもらうようなアドバイスもあったが、私は一切言うことを聞かなかった。今、その会社はつぶれてしまっている。答えは簡単。おいしくなかったからだ。やるなら日本一おいしいうどん屋にしたい。メリケン粉や将来アメリカ進出を試みた

いという夢をこめて「めりけんや」という名にした。包装デザインは新幹線の車内販売で売れるデザイン、ということをお願いした。食品業界ではタブーのブルーを基調。製造は県内で販売は県外という方針でスタートした。

営業をしながら痛感したことがある。一つの店舗での一日の売り上げは 10 万円程度。しかし、JR のきっぷ売り場では 1 万円札が飛ぶように行きかっている。「あんなに現金が入るものなのか。われわれの場合、1 日頭を下げて働いて 7 万円とか 10 万円程度の売り上げだ。新幹線などあんなにお金をお客様から頂いているのだから、もっとサービスをしなければならないのではないか。」この感覚は今でも持っている。

もう一つ思ったことは、バックに JR 四国がついていることのありがたさだ。銀行からの融資は実に簡単だった。このありがたさは、外に出た者でなければわからないだろう。しかし、お金の苦労はした。1 年目に 250 万円ほどの詐欺にあっている。

北海道から九州まで全国の JR を回った。それぞれの JR が様々な事業をしているが、そんな情報を持っていくとずいぶん訪問先で喜ばれた。うどんは「ついで」という感じだったが、よく売れた。1 日 5 件、1 週間 25 件を目標に営業をした。アポ取りは大変だったが、訪問先で他の JR の情報などを提供するので歓迎された。いうなれば「富山の薬売り」だ。彼らは薬だけを売っているのではない。情報を運んでいるのだ。

❖ 琴電への出向

◆ 琴電の再建に着手

めりけんやで 10 年すごした後、JR 四国に呼び戻されて運輸部長と自動車部長を務めて 4 年経った時、突然「琴電へ行け」と言われた。当時琴電は巨額の負債(約 400 億円)を抱えて破たんしていた。国・県、地方自治体の応援で 21 億円の支援を受け改革をすることになった。その 15 年前に経験した国鉄の民営化に伴う諸改革の地方版として実施したといえる。

しかし、そのころの琴電の地元での評判は実に悪く、それを少しでも変えようとシンボルマーク(イルカ)を経営会議で提案。異論も出たがオーナー(真鍋氏)の一声で決定。地域の知恵を借りるという意味で、デザインを地元のデザイナーに任せた。

オーナーとの話で「琴電を四国一の鉄道会社にする」という目標を立てた。それが間接的に JR 四国の社長(梅原氏)の耳に入る前に直接伝えておこうと、そのことを報告したら、意外にも「ぜひ、そうしてくれ。」と言われた。「だいたい琴電のサービスが悪すぎるから、JR のサービスもこの程度でいい、と思われるんだ。だから JR を抜いてくれ」と。

イルカの「ことちゃん」をイメージキャラクターとして積極的に使用し、3 つの路線はそれぞれのカラーを採用した。次に、お客様の声を聞こう、ということで「イルカボックス」を設置し、投書された意見に対してはすべて 1 ヶ月以内に回答することにした。すると多くの苦情が寄せられた。オーナーが日産自動車営業時代にやったことで、私も以後さまざまな職場で同様のボックスを置き、対応している。キャラクターに続いて愛称も変えた。取引銀行から社名を変更するよう提案され断固反対したが、愛称を「琴電」からひらがなで「ことでん」と柔らかい感じにした。

◆ IC カード導入とオーナーの理解

出向して最初に当時のオーナーに提案したのが、IC カードの導入だ。社長は「仕組みはよくわからんが、大変そうだな。でも応援するからしっかりやってくれ」と言っていた。これはうれしかった。実は JR 時代はシステム関連の仕事をしていて、JR 東日本の仕事仲間はどうどんつながりを保っていた。「スイカ」を作った技術者は技術研究所と一緒にバレーボールをやった仲間だ。「JR 東日本でやりのことしたことがあるので、**ことでん**でやらせてほしい」と私に言ってきた。数百億円かけて開発したスイカだが、こちらの予算は 6 億円。彼の人脈も使いつつ開発してもらった。スイカにはさまざまな種類のパスがあるが、「定期レス」はない。彼がやり残したのはそれだった。定期券に近い機能を持たせて挫折をしながらも、国交省との交渉し、結局国側も応援してくれた。JR 以外の私鉄では初めての試みだったからだ。JR が紹介してくれた会社が「6 億円ではできない」と撤退。困っていたところに、当時 JR 東日本の取引を失っていた東芝が名乗りを上げ、1 年後に実現した。これは社内の若い社員の情熱抜きにはありえなかった。予算的に厳しいため現場での実験ができず一発勝負的なプロジェクトだったので開発陣の緊張感には高いものがあった。また、「佐野が一人で頑張っているようだから、手を貸してやろうじゃないか」と、国鉄時代の仲間にもずいぶん助けられた。

この時期の忘れられないエピソードを一つ紹介したい。「ホームページ事件」だ。国からの予算が付くことを前提に IC カードの導入について、あるマスコミの記者に話をした。通常、地方のことが中央省庁に届くことはないと思っていたのが甘かった。ホームページに記事として掲載され、それを見た財務省の担当者が激怒した。さっそく詫言を入れようと上京。覚悟して面会した財務課長から「省庁の見苦しいところを見せてしまったが、あなたが起こした火は消さない」と意外な言葉をかけられた。これにはさすがに体が震えた。国としては、こうしたチャレンジに対して予算をつけやすいタイミングだったのだろう。状況を見ながらタイミングよく進めることの大切さを学んだ。

❖ 最後に

地方独自でできることはたくさんある。夢は大きく持ち、長期的な展望もわすれないこと。そして人とのつながり、人脈を大切にすること。しかしその前に自分を磨き続けることだ。そうでないと相手にしてもらえない。自分を磨きつつ出会いを大切にすることだ。時代は激しく動く。今はやる気のある人にどんどん任せていく時代になっているのだ。

(了)



2014 年度研究発表

英米文学は実務教育に 一矢報いることができるのか



徳島文理大学短期大学部
堀口誠信

勤務校の都合により、専門外である英米文学(短大言語コミュニケーション学科1年次前期配当・15回・2単位)の授業を担当することになったのを機に、キャリアプランニング・観光総論・旅行業務入門、といったビジネス実務系の科目群に、今や片隅の方に押しやられている感のある英米文学の存在意義を考えてみた。結論から言うと、英米文学を短大で扱う意義は十分に存在するが、一矢報いる程の存在感はない、というのが正直な印象である。

最初に、自分自身が英文学科の学生であった頃のことを振り返り、何故、英米文学ではなく言語学(英語学・日米対照音韻論)を選択するに至ったかを再考し、英米文学の科目に対し、当時デメリットとして受け止めていた部分と、逆に充分役に立ったととらえていた部分を考察した。次に、今回の英米文学 15 回の授業を実施するにあたり、当時自分が受けていた授業形態・内容をどのように改善できたのか(できなかったのか)を振り返った。

まず、自分が大学生であった 1980 年代後半のバブルの時代においては、合衆国ではすでに哲学などの科目はすでに「ビジネス実務系科目群に片隅の方に押しやられて」いたわけであり、文学系の科目もそれに準じてその傾向が強かったはずである。ただ、日本人にとって「英米文学」は当時、まだ主要学科の主要科目であった。そして、日本の大学の英文学科に進んだ自分としては、「英米文学」は英語のスキルアップのためのトレーニングの題材であることを期待していた。しかし、授業でそもそも英語を使って文学をディスカッションするようなことはなく、先生方が延々日本語で説明する、という部分に「英語をどんどん使おう」という意欲の観点からは期待外れだった。また、比較的新しい近代英語の部類に属する Shakespeare の文章でも、現代人、とりわけ英語話者でない我々にとっては近松門左衛門の文章を解釈する以上の困難があるため「口語としてディスカッションの題材にする」には難しすぎたのである。一方で、高校までには学べない英米の作家・作品を知ることができ、物語や劇(最近ならば 트렌ディ드라마の脚本など)の善し悪しを一般の人よりは客観的・科学的に分析する方法論を学べた、などのメリットも存在した。

次に、今回 15 回の授業においては、上記のようなデメリットを取り除き、口語英語のトレーニングとするため「原書には当たらず」、英検 2 級・準 2 級レベルの英文であらすじを単純に述べる練習に切り替えるなど、従来タブーとされてきた方法にも挑戦したが、このことがうまく作用したかどうかについて詳細を説明した。加えて、もっと大きな視点から、そもそも英語教育は「地方の短大」で意義を持ちうるのか(卒業後、会社員となって英米人と対話する必要など生じるのか)といったところにまで言及した。

問題解決型学習の事例報告 「ビジネス実務演習における販売 実習について」



高松短期大学
佃昌道*・関由佳利・藤井雄三

1. はじめに

ビジネス実務教育は「自立的、創造的な共働のアプローチと、目的の形成活動と目的達成活動の理解し、具体的活動の中からビジネス実務理解を深める」ことを目的と考える。

この目的を達成するため、高松短期大学秘書科では、課題解決型学習の手法を取り入れた教材開発をおこなった。具体的には、香川県が県産品を紹介する「さぬきマルシェ in サンポート」での会場の販売、会場イベント、運営管理を体験の中心とした授業の構築である。平成 25 年度入学生からは、ビジネス実務総論は 1 年次後期の科目となり、2 年次前期ではビジネス実習 I においても、サンポートマルシェを活用した課題解決型学習を取り入れた授業開発をおこなった。今回は、本年度新たに構築したビジネス実務 I の概要について報告をおこなう。

2. ビジネス実務総論の学習成果

「ビジネス実務総論」の学習成果については、①マルシェ実習当日の行動について、②マルシェ実習から半年経った今現在の行動について、③マルシェ実習が就職活動にどのような影響を与えたかについて、アンケート調査をおこなった結果、①では、コミュニケーション活動に関係した項目で成果が、②では、初対面の人との会話、良好な対人関係な、問題に対して解決する努力など、対人対応能力や問題解決能力について成果をみることができた。③については、あまり成果をえることができなかった。自由記述にからは、伝える力、積極的な行動、接客など実務に加え地域を知ることにも成果をみることができた。

3. ビジネス実務 I の授業概要

上記の成果をもとに、ビジネス実務 I では、ビジネス活動を主体的に行うため、ヒト、モノ、カネ、ジョウホウのビジネス資源を用いた具体的計画を立案するとともに、実際にビジネス活動を行っている方のアドバイスをいただきながら出店計画を立て、実際に出店(1 日間)し、報告会を行った。

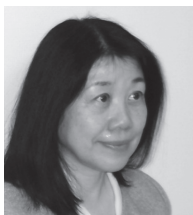
授業計画は、問題解決のポイント(問題の認識、情報の収集分析、方策の決定、実行)の手順をもとに、シラバスを 1 販売計画、2. 現実に沿った情報収集分析、3. マルシェ出店の方策決定、4. マルシェでの実行の順序で作成し、授業実施を行った。

4. おわりに

マルシェを通じた学習では、問題解決に至る生産から流通まですべてが見えるため、学生が問題解決のプロセスに沿って取り組むことが容易であり、マルシェという環境下において、自分の持っている知識や技能を用いて「自分の問題」を解決することが可能で、喜びを感じさせる可能性が高い特徴がある。このような地域との連携を通じた学習は、学生の問題解決の推進力となると考える。ビジネス実務総論において「問題解決のプロセスに沿って」行動したという経験が、「ビジネス実務 I」での問題解決においても活用され、学生がその後「問題」に出会ったときに、問題解決への方向性を見いだすことが期待される。

初年次キャリア教育に関する一考察

四天王寺大学 金岡 敬子



1. 目的

社会・労働環境の変化及び多様化する労働市場のニーズから、各大学では、キャリア教育、キャリア関連科目において、さまざまな取り組みが行われている。本学においても、初年次から全学的に開講されているキャリア教育科目、あるいは各学部独自の関連科目が開講されている。本発表では、初年次前期に開講されるキャリア教育科目において、どのような学習支援をすることが必要であるか、さらに、それを2年次・3年次のキャリア関連科目につないでいくために、どのような授業運営がキャリア教育の導入科目として効果があったかについて、考察することを目的とした。

2. 初年次キャリア科目の取り組み

初年次前期に開講されるキャリアの授業は、学生に働くことの意義や各自の目的意識を考えさせる第一歩として大切な科目である。その担当授業は、学生が将来目指す姿を描くことができるよう、職業に関する基本的な知識を身につける学びの場であると位置づけている。加えて、学生の主体性を引き出すため、積極的に授業に取り組む姿勢を育むことに力を入れている科目でもある。

3. キャリア教育科目の現状

初年次キャリア教育科目は、学生にとって、入学後まだ日が浅く、学生生活や新しい環境にも慣れていない時期に開講されるため、社会との関わりが少なく、職業観や働くことに対する意識もあまり自覚ができていない状態である。授業では、その現状を踏まえたうえで、学生が①夢や目標を持って大まかな将来の人生設計を描ける②職業観を育む③自己理解をする④他者理解をするなど、主体的に学びながら、さらに、社会人として必要なビジネスマナーにも興味・関心を持つ必要があることを認識させることも目標に授業を進めた。

本発表では、学生の履修状況や履修目的・考え方・価値観の違いなどを踏まえて、授業での振り返り、最終日に実施したアンケート調査に基づき、学生の授業前・授業後の取り組み姿勢の変化やキャリア教育への理解状況について報告した。

4. 今後の課題

学生のキャリア教育科目受講に対する興味・関心は、学部・学科や学生の入学目的の違いにより、大きな差異があった。しかし、結果として、初年次キャリア教育は、個々の学生の興味・関心の方向性を確認しながら授業を進めていくことで、学生自身がキャリア形成につながる課題を見つけ、将来の職業選択を考える第一歩として重要な意味を持つ科目である。このことから、今後も、授業形態や運営方法、動機づけ等の工夫・改善をしながら、担当するキャリア関連科目を通して、学生のキャリアへの気づきを支援する人材育成に取り組むたい。

「One for All 宣言」の手法の実践事例について —インターネットを利用した社会貢献活動の促進に向けて—

関西学院大学 非常勤講師 曾根 康仁



発表者は、第26回～第30回までの5回に渡り中国・四国ブロック研究会で研究発表「情報公開と秘密の保護についての一考察」を行ってきた。これらの研究発表の中で、社会の出来事の問題点をあげ、その解決策として「One for All, All for One.」(一人はみんなのために、みんなは一人のために。)の考え方を示した。そして、これをシステム化したものが発表者開発のFS技術というビジネスモデルであった。さらに、このビジネスモデルをブラッシュアップしたものとして、前回の研究発表では「One for All 宣言」の手法を示し、購入・利用補助券という内容も説明した。

1. 「One for All 宣言」の実践に向けての目的と経緯

【目的】

「One for All 宣言」を実践することで、多くの人々が「One for All, All for One.」の考え方を体験し理解していただくこと。「One for All 宣言」の実践を踏まえて、他の多くの「思いやり」の実践に広げていくことで、共生社会構築の礎となること。

【経緯】

「One for All 宣言」の実践のためには、発表者としては、外部への委託を求めることを選択せざるを得なかった。その委託の依頼において個人ではなく、公的な機関等が柱となった運営等が必要であると考えた。そこで、数百の自治体関係等へ提案を行ったが、具体的な進展は見られなかった。その後、他の支援等を主体に考えるのではなく、発表者自らがいわゆる磁石となって実践を行うことが重要であると指導を受けた。それをきっかけに、確かに購入・利用補助券に交換できるものでなくとも、「One for All 宣言」者が社会貢献活動をするインセンティブというものが得られればよいと考えるようになった。結果、ラグビーのキャップ数という概念を応用して、キャップ数を購入・利用補助券の額と見ることができるようではないかと考えたのである。

2. 「One for All 宣言」の実践の仕組み

「One for All 宣言」の実践による社会貢献活動(この社会貢献活動とは、地球温暖化や感染症の流行拡大等を含む社会の諸問題に対して、その解決のために、一人一人ができる範囲のことを実践することである。)の促進に向けて、インターネットを利用した仕組みを考案した。その仕組みは、補助的な役割としてのブログとメインのfacebook ページとの連携を基にしたものである(後にfacebook ページのURLを示す)。先述のキャップ数をCOMPASS[COMPASS(コンパス)は、Compassion(思いやり)の造語である。]数として、前回発表の購入・利用補助券の仕組みに当てはめたものである。 <http://www.facebook.com/oneforall2014>

3. 検証

インターネットを利用した社会貢献活動の促進に向けての発表者自身による実践事例は、長年のビジネスモデルの研究を、初めて具現化した第一歩である。この第一歩を踏み出したことが成果として、次への基盤となるものと考えている。

教養教育と実学教育は別物なのか？

ーリベラル・アーツに関する言説からの考察ー



広島女学院大学 宇根 治

1. 問題意識 教養教育＝虚学？

広島女学院大学では、大胆な学部改編を行い2012年度から「国際教養学部」をスタートさせた。しかし残念ながら、その学生募集においては大いなる苦戦を強いられている。その原因はいくつか考えられるが、その中に「教養教育は実学ではない」という、固定観念が受験生やその保護者にあるように思える。そこで、本発表では教養教育の意義を主張する大学関係者の言説を取り上げ、果たしてそうなのか考察してみたいと思う。

話の前に用語の整理をしておきたい。教養教育の概念は時代とともに変遷していくが、ここで全米大学協会(AAC&U)の定義を参考に言葉の整理をしつつ、教養教育≡リベラル・アーツ教育≡ジェネラル・エデュケーションとして話を進めたい。

2. 教養教育課程の解体ー大学設置基準大綱化

2.1. 戦後日本の教養教育

2.1.1. 「大学設置基準」ー総意なき一般教養(教育)課程の設置

1952年、アメリカの大学をモデルとした「大学設置基準」が施行された。しかし、カリキュラム上はアメリカ型を導入したものの、そこに各大学の明確な理解や総意があったとは言えない。

2.1.2. 大衆化する大学ー「エリート教育主義」の終焉

1960年代の高度経済成長を背景に大学進学者は急増し、受け皿となる大学も一気に増設、大学生の数は爆発的に増えた。その過程で一般教育科目は要領よく楽に高成績を稼ぐ「パンキョウ」として学生たちに認識されていった。

2.2. 教養課程の解体ー「大綱化」の衝撃

1991年のいわゆる大学設置基準の大綱化(後述)が答申されて以来、それを根拠とする大学教育に関する法改正が一気になされた。その中で一般教育科目はどの大学でも削減され続け、それに反比例して専門科目の比重が増した。

3. 教養教育礼賛への揺り戻し

2000年前後から大学審議会(現在の中央教育審議会大学分科会)から、その後の国の大学行政に決定的な影響を与える答申が立て続けに出された。まず「21世紀答申」(1998年)、「グローバル化答申」(2000年)、「新しい時代における教養教育のあり方について」(2002年)、「将来像答申」(2005年)と続く。これらは、大学生の基礎学力の低下を憂い、折からのグローバル化への対応を迫られていた産業界の大学教育への強い懸念を反映している。そして、経済産業省は「社会人基礎力」(2006年)なるものを提唱した。

4. リベラル教育の効用に関する諸言説

ここで、教養教育の代表的な擁護者の言説の一部を集めてみた。大学関係者から、市川伸一(東京大学大学院教授)、飯野正子(津田塾大学学長)、リチャード・ガードナー(上智大学国際教養学部長)、湊 晶子(広島女学院大学学長)、池上 彰(東京工業大学教授)。そして評論家の立場で、教養教育の必要性を強力に主張する立花 隆(評論家、元東京大学大学院特任教授)である。これらの発言から、教養教育の本質が浮き彫りにされる。

5. まとめー 教養教育こそ「実学」

教養教育＝社会に出てすぐに役に立たない≠実学(実際に役立つ学問)とは一概に言えないようである。ただし、それを通じて学生の能力、個性、独創性、可能性を真に伸ばすためには教える側の多大な努力が必要であるようだ。併せてその教育の利点を広く受験生や保護者に理解してもらってマーケティング活動に力を注がなければならないだろう。

学生プレゼンテーションならびに研究会の様子



会員校紹介

広島女学院大学国際教養学部国際教養学科 ビジネスデザイン・メジャー

2012年度改組により、14メジャー（専攻領域）から構成される国際教養学部国際教養学科がスタートした。国際教養学部は、「国際的な視野と時代に即応するしなやかな感性をもって、地域に根ざしつつ、常に社会的公正を希求し、キリスト教主義に基づく人間愛にあふれる豊かな人間性をもった女性の育成を目的とする」学部である。14メジャーの中には、すべての授業科目を英語で行うGlobal Studies in Englishの他に、英語教育、国語教育、日本語教育、英米文化、日本文学・日本文化、アジア・アフリカ研究、環境学、都市文化、公共政策、情報科学（上級情報処理士、情報教育）などの専攻領域が用意されている。さらには平和学、女性学（サブ・メジャー）も学ぶことができる。そして、「激変するビジネス環境に対応可能な人財をめざして」、ビジネス実務教育を基底とした「ビジネスデザイン・メジャー」が誕生した。

全国大学実務教育協会の「上級ビジネス実務士」、「プレゼンテーション実務士」資格取得ができる授業科目群の中でも、「ビジネスデザイン」、「アメリカ・ビジネス研修」、「広島地域ビジネス論」など特色のある科目を用意した。「ビジネスデザイン」では、地元金融機関の方がたにも協力いただきながら、「自分の可能性を求め、起業企画に関する講義を受講しながら、ビジネス企画書提案までを体験」させている。「アメリカ・ビジネス研修」は、「シカゴ近郊の日系企業での就業体験だけでなく、家庭環境に恵まれない子どもたちを笑顔にするプログラムを企画・実践することで、チャレンジ精神と表現能力を培う」内容となっている。「広島地域ビジネス論」においても、地元企業の方がたからの特別講義を盛り込むだけでなく、インタビュー調査などによる地元企業の個別研究を実施するグループ学修も取り入れている。

授業写真

◆「ビジネスデザイン」



身近な“不”を解決するには？
起業プランプレゼンテーション



現役起業家による企画のブラッシュアップ

◆「広島地域ビジネス論」



地元女性起業家による特別講義



地元BtoB企業のビジネスパーソンによる特別講義

◆「アメリカビジネス研修」



英語を使うしかない、緊張のインターンシップ

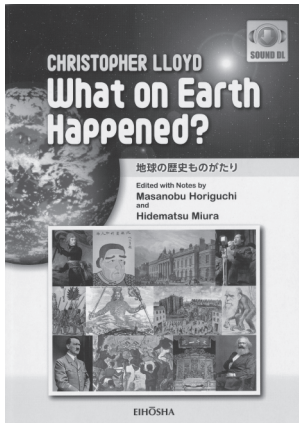


現地の人と共に汗を流した教会ボランティア

会員図書紹介

会員の皆様が昨年出版された著作物の一部をご紹介します。
るコーナーです。

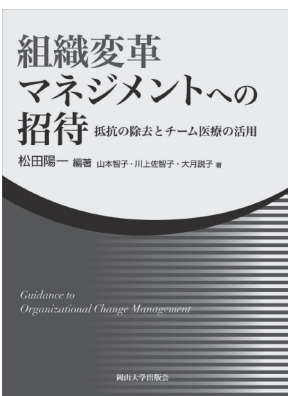
『地球の歴史ものがたり』(英宝社、2014年1月20日)
堀口 誠信(徳島文理大学短期大学部) 共著
(編注者ほかに三浦秀松)



《著者による内容紹介》
地球・生命・人類全ての歴史を、
宇宙の始まりビッグバンにさかのぼって、2011年の東日本大震災・福島原発事故に至る現在までを記した Christopher Lloyd 氏による原作 *What on Earth Happened?* の現代史部分を抜粋し、日本の大学生向け教科書として編集したもの。

単なる歴史教科書とは違い、著者の生き生きとしたみずみずしい文体により、読者がその世界に引き込まれてゆく魅力的な読み物となっている。

『組織変革マネジメントへの招待ー抵抗の除去とチーム医療の活用ー』(岡山大学出版会、2014年3月31日)
山本智子(川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療秘書学科) 共著(第6章・7章執筆)

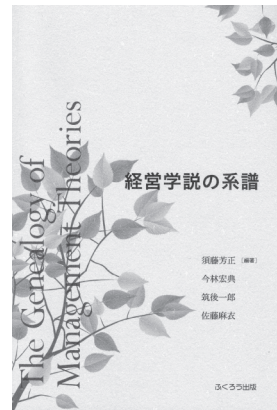


《著者による内容紹介》
本書は、企業や病院を問わず、すべての組織が常に経営課題に掲げる組織変革について、それに関する理論的知見と実証的知見を紹介した1冊である。
本書では、組織構成員の意識・行動を変革操作の対象として、その変革マネジメントについて、

まず、全般的、続いて変革時の抵抗除去、最後にチーム医療の活用に関して、それぞれ従来議論やその実態を紹介している。実態の紹介では、調査に基づいた具体的なケースを紹介している。なお、執筆者4名は、全員が社会人大学院の修了生で、現場発のマネジメントからのアプローチとなっている。

『経営学説の系譜』(ふくろう出版、2014年3月13日)

佐藤麻衣(川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療秘書学科)共著 須藤芳正(編著)、今林宏典、筑後一郎、佐藤麻衣



《著者による内容紹介》

経営学は、社会状況の変化を見据え発展してきた。その背景には、学者や企業家たちの熱き想いと、歴史を反映させた思想(学説)とが確固とした形で存在している。本書は、経営学の学説を歴史を追って記述している。

本書の特徴は、一つの「講」(=章)に一つの学説を紹介し、学者や企業家の生い立ち・プロフィール、学説を記し、さらに学者や企業家の人物像や社会背景、学説継承間の系譜が把握できるよう、企図していることにある。

※今後とも単著、共著、監修を問わずできるだけご紹介したいと思っております。ご紹介いただける方はぜひ事務局までお知らせください。(事務局担当宇根)



日本ビジネス実務学会中国・四国ブロック研究会 2014 年度総会

日 時:2014 年 8 月 30 日 13:10~13:30
会 場:高松大学・高松短期大学

【1 号議案】 2013 年度ブロック活動報告

1) 第 30 回ブロック研究会開催

開 催 日:2013 年 8 月 31 日(土)~9 月 1 日
(日)

会 場: 松山東雲学園大街道キャンパス

講 演: 『『企業』と『大学』が協同し学びに関わ
ること、学生の主体性は引き出され
たか?』

(株)ベネッセコーポレーション

大学事業部事業開発課

研究開発リームリーダー

Future Skills Project 研究会事務局

平山恭子様

発表件数: 6 件

参加人数: 18 名

2) ブロック研究会総会開催

開催日・会場は第 30 回ブロック研究会と同じ。

3) ブロック会報(第 27 号)の発行

4) ブロック研究助成の募集

5) 学生プレゼンテーション大会の実施

参加者:6 件(応援学生約 5 名)

開催日・会場は第 30 回ブロック研究会と同じ

【2 号議案】 2014 年度ブロック活動計画

1) 第 31 回ブロック研究会の開催

開催日:2014 年 8 月 30 日・31 日

会 場:高松大学・高松短期大学

講 演:「起業と再生を通じ学んだ事ー

めりけんやの創業とことでのんの再生」

JR 四国企画社長／高松観光コンベンシ

ョンビューロー理事長

佐野 正 様

2) ブロック研究会総会の開催

開催日・会場は第 31 回ブロック研究会と同じ。

3) ブロック会報(第 28 号)の発行

4) ブロック研究助成の募集

5) 学生プレゼンテーション大会の実施

開催日・会場は第 31 回ブロック研究会と同じ。

【3 号議案】 次期開催校について

次回開催は広島地区とすることで承認された。従来
の 8 月末開催は入試や他の学会への参加などの都合

で、参加困難とする会員がいる。また、全国大会後あまり
日数がたっておらず発表の準備ができない、などの声もあ
る。そこで、開催時期(従来通り、あるいは年末)、広島地
区での次期開催を含めてブロックリーダーにその調整を一
任することです承された。

以上

会員各位

2015 年度 共同研究助成募集要項

1. 助成目的: ビジネス実務に関連があり、今後の発展が
期待できる研究を育成する。
2. 助 成 額:総額 10 万円(最大 2 件まで)
3. 応募資格:日本ビジネス実務学会中国・四国ブロックの
会員が 2 名以上で行う共同研究であること。
また、他から補助を受けていない研究である
こと。
4. 申請用紙:応募者は、所定の申請用紙を郵便または電
子メールで、ブロック研究会事務局に請求す
ること。郵便の場合は、80 円切手を貼った定
型の返信用封筒を同封のこと。
5. 申請期限:2015 年 10 月末日必着
6. 申請方法:申請書をブロック研究会事務局宛に郵送す
ること。
7. 審査方法:ブロック運営委員会で協議の上、採否を決
定し、結果を 12 月末日までに申請代表者に
通知する。
8. 助成金交付:12 月末日までに助成金を交付する。助成金
の決算報告書は、共同研究終了後、速やか
にブロック研究会事務局に提出すること。
9. 研究成果:助成を受けた者は、2016 年度のブロック研
究会において研究成果を発表すること。

以上

**日本ビジネス実務学会
中国・四国ブロック会報発行事務局**

〒732-0063 広島市東区牛田東 4-13-1
広島女学院大学内

TEL 082-228-0386(代)

FAX 082-227-2974

編集責任者 篠原 収(広島女学院大学)